

片岡マンホールポンプNo.1ポンプ更新工事

特 記 仕 様 書

令和8年度

岡山市下水道河川局 下水道施設部

下水道管路保全課

目次

特記仕様書

I 総則

1. 適用範囲
2. 法令・条例等の適用
3. 積算疑義
4. 官公庁・関係機関への届出・手続き等
5. 災害防止等
6. 近隣対策
7. 損傷部補修
8. 提出書類
9. 設計図書の照査
10. 機器材料の選定
11. 施工計画
12. 施工管理
13. 据付け・施工
14. 性能確認運転
15. 引き渡し前の部分使用
16. 竣工及び引き渡し
17. 後片付け
18. その他

別表 仕様書等

II ポンプ仕様

1. ポンプ仕様一覧表

III 提出書類

I 総則

1. 適用範囲

本特記仕様書は、片岡マンホールポンプNo.1ポンプ更新工事に適用する。

なお、本工事は、工事請負契約書・設計図書・本特記仕様書・岡山市土木工事共通仕様書（以下一般仕様書等という。）及びその他別表に記載の仕様書等に準拠し、機器の製作及び据付等、定められた期間内に施工するものとする。

また、本仕様書等に記載がない事項については、監督員との協議によるものとする。

2. 法令・条例等の適用

本工事に係る法令・条例等を遵守すること。

3. 積算疑義

本工事契約後は、積算疑義申立は一切出来ないものとする。

4. 官公庁・関係機関への届出・手続き等

(1)受注者は、工事期間中、関係官公庁及びその他の関係機関との連絡を行うこと。

(2)受注者は、工事施工にあたり受注者の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関への届出・手続き等を、法令・条例又は設計図書の定めにより実施する。ただし、これにより難しい場合は、監督員の指示を受けること。

(3)受注者は、前項に規定する届出・手続き等の実施にあたり、事前に監督員へ関係書類を提出し、その承認を得た後に行うこと。これに要する費用は特別に設計書に指定したもの以外はすべて受注者が負担すること。

5. 災害防止等

本工事施工にあたっては、労務者等現場従業員の安全、災害防止対策に万全を期するほか、労働基準法・労働安全衛生規則等の作業保安規定に絶対違反することのないよう特に留意すること。

マンホール内で作業を行う場合、酸素欠乏等に適切な対策を有資格者の指示のもと計画・実施し、事故防止を図ること。

6. 近隣対策

近隣への騒音、振動、塵埃、安全対策等については充分注意を払い、必要に応じて、清掃・養生及び施工時間制限等の適切な対策を講じること。施工に際し、交通誘導員を配置し、安全を確保するとともに交通阻害を最低限に抑えるよう努めること。地元住民等から要望や交渉があった場合は遅延なく監督員に報告すること。

万一、第三者に損傷を与えた場合は受注者の責によって問題を解決すること。

7. 損傷部補修

本工事施工に際し、建造物・機器等を損傷しないよう充分注意すること。損傷した場合は、監督員の指示に従い同程度以上の資材をもって、速やかに原形に復旧すること。

8. 提出書類

受注者は、Ⅲ 提出書類に記載の書類等を提出すること。

9. 設計図書の照査

受注者は、測量等の現場調査を充分に行い着手前及び適宜施工時に設計図書の照査を行うこと。その結果、設計図書と現場が異なる場合や、機器の性能上・維持管理上、仕様変更を行う方が有利である場合は監督員と協議すること。

なお、仕様変更する場合は必ず工事打合簿を監督員に提出し、承諾を得た後に行うこと。

10. 機器材料の選定

本工事に使用する機器及び材料は全て新品とし、本市の承認した製品とする。

市場で優良と認められ、それぞれの目的に合致した製品を使用すること。

また、JIS等、各種法規・規格に制定されているものは、これらに適合させること。

11. 施工計画

- (1) 受注者は契約後速やかに監督員と詳細な製作、施工の協議を行ってから、工事に着手すること。なお、協議録は必ず提出すること。
- (2) 工事着手前に、施工計画書（工事計画、保守計画、仮設工、その他施工上必要な事項）及び工程表を提出し、監督員の承認を得ること。
- (3) 機器の取替の詳細については、施工図を提出のうえ、監督員の指示を受けること。

12. 施工管理

現場代理人は、工事現場に常駐し、施工管理、材料、機器の保管並びに現場従業員等の管理及び工事に関する一切の事項を処理すること。

なお、工事進捗に関し、法令等の定めるところにより有資格者の常駐等が必要な場合は、受注者にて配置し、現場の安全就労と円滑な工事の進捗に努めること。

13. 据付け・施工

- (1) 工場検査・試験に合格した機器及び材料は梱包して現場に搬入し、監督員の材料検査に合格したもののみを使用すること。機器及び材料は設計図書等に基づき確実な据付け・取付を行うこと。
- (2) 機器・器材の運搬・据付け・組立てにあたっては危険のないよう充分注意し、特に保安を最重視すると共に、常に現場を整理整頓すること。
- (3) 図面・仕様書等に明記がなくとも、受注者の責任と負担において本工事の機能を満足させること。
- (4) 機器・器材の搬入時に、車両進入スペースが狭隘の場合は十分な搬出入計画を立て、細心の注意を払い施工すること。
- (5) 作業終了後、マンホール蓋と舗装面が段差にならないよう確実にはめ込むこと。
- (6) 作業終了後、制御盤内の運転条件スイッチや警報装置スイッチ等について、通常運転が可能な状態とすること。また、制御盤の施錠は確実に行うこと。
- (7) 撤去物は受注者の責により、適正に処理を行うこと。
- (8) 既設のマンホールポンプに浸水検知や昇温検知の保護回路が実装されており、更新マンホールポンプに当該保護回路が実装されていない場合は、不使用となるよう適切な措置を講じ、措置内容を完成図書に反映すること。

14. 性能確認運転

性能確認運転は、実負荷等による機能・性能の確認等の試験である。本工事の工期内に速やかに試運転を行い、設備及び機器の連携運転による機能・維持管理性の確認及び調整、記録を行うこと。

15. 引渡し前の部分使用

更新後のマンホールポンプについては監督員の完成確認後から検査員の検査合格し、引渡しがなされるまでの期間について部分使用をさせること。
なお、部分使用は代価の支払いを伴わない。

16. 竣工及び引渡し

現場の据付け後、引渡しは、本市検査員の検査に合格した後に行うものとする。引渡し完了前までに維持管理職員に対する運転操作、保安点検方法等を説明すること。

引渡し完了までの機器保管の責任は、受注者が負うものとする。ただし、社会通念上受注者の責に帰すべき事由でないと認められる時はこの限りではない。

17. 後片付け

受注者は、工事完了に際し、監督員の指示に従い工事現場の整理整頓等後片付け及び清掃を行うこと。

~~18. その他~~

別表 仕様書等

- (1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建設工事標準仕様書（機械設備工事編）
同標準図 同監理指針
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建設工事標準仕様書（電気設備工事編）
同標準図 同監理指針
- (3) 日本産業規格（JIS）
- (4) 日本標準規格（JES）
- (5) 電気規格調査会標準規格（JEC）
- (6) 日本電気工業規格（JEM）
- (7) 電気設備技術基準
- (8) 電気内線規定（JEAC 8001）
- (9) 労働安全衛生規則
- (10) 消防法（危険物規定）
- (11) 岡山市消防法令関係規定集
- (12) 土木学会コンクリート標準仕様書
- (13) 日本下水道事業団 機械設備標準仕様書
- (14) 日本下水道事業団 機械設備工事一般仕様書
- (15) 日本下水道事業団 機械設備特記仕様書
- (16) 日本下水道事業団 機械設備工事必携
- (17) 日本下水道事業団 電気設備工事一般仕様書・同標準図
- (18) 日本下水道事業団 電気設備工事必携
- (19) その他関係法令・規格・規定等

Ⅱ ポンプ仕様

1. ポンプ仕様一覧表

ポンプ機場名		片岡マンホールポンプ場		
項	目	仕 様	備 考	
ポンプ設備	(1) ポンプ形式	スクリュー型 ケーシング：FC250以上 羽根車：18Cr-8Ni 鋳鋼（SCS13等）又は13Crステンレス鋳鋼（SCS1等） 主軸：13crステンレス鋼（SUS403，SUS420J1又はSUS420J2等） ベルマウス：製造者標準（SUS304以上） 軸封装置：メカニカルシール 電動機：乾式水中形誘導電動機 直入れ起動 保護装置：製造者標準（MTP） 塗装：製造者標準（1層塗）		
	(2) 吐出口径	150mm		
	(3) 吐出水量	3.5m ³ /min		
	(4) 全揚程	10.0m		
	(5) 出力	15kW		
	(6) 電圧	200V		
	(7) 周波数	60Hz		
	(8) 台数	1台（No.1）		
	(9) 異物最小通過径	ポンプ口径に対し50%		
	(10) 付属品	ケーブル60m	1台分	
		吊上げ用チェーン（SUS304）6m	1台分	
		着脱装置	1台分	既設流用
	(11) ボールバルブ	SCS13 口径150mm	3個	既設流用
	(12) 逆止弁	ボール式 SCS13/NBR製 口径150mm	3個	既設流用
	(13) 空気抜き弁	SCS13/SUS304製 口径25mm	3個	既設流用
	(14) 槽内配管	ステンレス製（SUS304TP, Sch20s） 口径150mm	1式	既設流用
	(15) その他	気中連続運転に30分耐える構造とする。 フライホイール付とする。		
電気設備	(1) 制御盤形式	鋼板製 （ZSP下処理ポリウレタン塗装・全艶） 屋外自立形	1面	既設流用 LTE方式 遠方監視装置
	(2) 運転方式	並列交互運転		
	(3) 水位計形式	投込式水位計	1個	既設流用
	(4) 引込計器盤	ステンレス製（メラミン焼付塗装・全艶） 屋外装柱形	1面	既設流用

Ⅲ 提出書類

注) 工事内容や下請負の有無, 受注者の方針, 発注者の指示等で不要となる書類もある。

番号	提出項目	提出時期	提出書類・備考
1	工事請負契約関係書類	落札決定後14日以内	○公共工事受注状況表 ○課税・免税事業者届出書 ○現場代理人等通知書 ○下請負予定届出書 ○中間前払金・部分払選択届 ○工事請負契約書
2	請負代金内訳書	工事着手までに	○請負代金内訳書(法定福利費の内訳を明示したもの)
3	建設廃棄物処理計画書	解体工事着手までに	○建設廃棄物処理計画書 ○収集運搬・処分業の許可証(写) ○産業廃棄物処理委託契約書(写) ○処分場までの経路図 ○許可車両一覧表 ※廃棄物が発生する場合は提出
4	工事カルテ(コリンズ)	契約・変更・完工後10日 (土日祝除く)以内	○工事カルテ(コリンズ) ※請負金額500万円以上が対象
5	工程表(契約用)	工事着手までに	○工程表
6	労災保険に加入していることが確認出来るもの	工事着手までに	○労災保険加入を確認出来るもの (法定内・法定外共に)
7	建設業退職金共済証紙 購入状況報告書	契約締結後1ヶ月以内に (電子申請方式は40日以内)	○建設業退職金共済証紙購入状況報告書 (加入していない場合は, 下請業者も含め中小企業退職金 共済・特定退職金共済等に参加していることが分かる 資料を提出すること)
8	建設業退職金共済制度掛金 充当実績総括表	完成時	○建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表
9	保険(工事, 土木工事, 組立, 植樹)加入している ことが確認出来るもの	工事着手までに	○保険(工事, 土木工事, 組立, 植樹)加入を確認出来るもの ※設計図書計上の場合対象
10	工事着手届	工事着手後直ちに	○工事着手届
11	工事完成通知書	完成時	○工事完成通知書
12	工事完成写真	完成時	○工事完成写真
13	アスベスト事前調査・ 結果報告書	解体工事着手までに	○解体等工事に係る事前調査説明書面(大防法第18条の 15第1項) ○解体等工事にかかる事前調査結果の岡山市長及び労働基準 監督署への報告完了を証明する書類(岡山市長及び労働基準 監督署への報告完了メールの写し等の申請IDが分かるもの)
14	施工計画書	工事着手までに	○施工計画書 (工事概要, 計画工程表, 現場組織表, 指定機械, 主要船舶, 主要資材, 施工方法, 施工管理計画, 安全管理, 緊急時の体制及び対応等を記載)
15	工種毎の施工計画書	各工種着手までに	○工種毎の施工計画書 ※工種毎の詳細な計画書を必要とする場合は提出
16	使用承諾願・報告書	工事着手前 新たな材料が発生した時	○使用承諾願・報告書
17	実施工程表(出来高管理用)	「当初」は工事着手までに 「毎月初め」は毎月初めに 「最終」は工事完了後直ちに	○実施工程表(出来高管理用) (2回目以降の提出について, 請負金額4,500万円未満は 2か月に1回提出. 1,000万円未満は, 監督員と協議(書面) のうえ省略可能)
18	休日等取得計画・実績表	計画表は施工計画書提出時 実績表は毎月初め	○休日等取得計画・実績表 ※週休2日工事が対象
19	休日又は夜間の作業届	作業前	○休日又は夜間の作業届
20	長期休暇現場作業休止の 事前協議書	作業休止前	○長期休暇現場作業休止の事前協議書 (年末年始, お盆, ゴールデンウィーク等)
21	施工体制台帳等	下請負契約後 速やかに	○施工体制台帳 ○下請負通知書 ○下請負通知書添付資料 ○下請負契約書(写) ○建設業許可証(写) ○施工体系図(様式) ○作業員名簿 (施工体制台帳は現場へ置き, 施工体系図は現場に掲示)
22	再下請負通知書	再下請負契約後 直ちに	○再下請通知書 ○再下請負契約書(写) ○建設業許可証(写)

23	マニフェスト（写） （電子マニフェストも可）	随時	○マニフェストのA票とE票を提出（E票が間に合わない場合はD票を提出（発生材処分後速やかにE票提出）） ○集計表 ○処分状況写真 ※廃棄物が発生する場合は提出
24	建設副産物情報交換システム （コプリス・プラス） による報告	完成時	○建設副産物情報交換システム（コプリス・プラス） 建設リサイクルガイドライン様式確認完了のお知らせ メールを印刷し提出
25	道路使用許可証（写）	当該各号に掲げる行為までに	○道路使用許可証（写） ※道路交通法第77条（道路使用の許可）の各号に該当する場合、所管する警察署長に提出
26	工事打合簿	随時	○工事打合簿 （原則、契約変更又は設計内容の変更を伴う事項を記載） ※契約後に下記についての工事打合簿を提出のこと ・「建設キャリアアップシステム（CCUS）」活用の有無 ・「建設現場の遠隔臨場」実施希望の有無
27	材料確認願	使用承諾願いが承諾された後	○材料確認願
28	使用材料集計表	完成時	○使用材料集計表
29	材料納品伝票（原本）	完成時	○材料納品伝票（原本）
30	交通誘導警備員使用報告書	完成時	○交通誘導員仕様報告書・伝票又は日報の写し
31	工事履行報告書	受注者の部分払い請求時 及び発注者の請求時	○工事履行報告書
32	事前使用承諾書	引渡し前使用承諾願いが 市から提出された後	○事前使用承諾書
33	工事写真帳	完工・中間検査前 速やかに	○工事写真帳
34	施工図	施工前	○施工図
35	竣工図	完成後速かに	○竣工図（設備施工図含む）
36	建設キャリアアップシステム （CCUS）関連書類	毎月初め（実績表の場合） 2か月に1回（平均就業履歴 蓄積率の場合）	○建設キャリアアップシステム活用工事対象期間日数及び 実績表、就業履歴、設置状況写真 又は○平均就業履歴 蓄積率が分かる資料、設置状況写真 ※CCUSを活用する場合は提出
37	熱中症対策に資する 現場管理費の補正	完成時	○気温の計測結果 ※現場管理費の補正を希望する場合は提出
38	完成図書	竣工後速やかに	○完成図書（機器納入図、工場検査成績書、性能確認試運転 結果報告書、取扱説明書、機器保証書等） 紙1部及び電子データ（pdf形式）を提出すること
39	工場検査成績書	現場施工前	○工場検査成績書
40	性能確認試運転結果報告書	完成時	○性能確認試運転結果報告書
41	有価物計量伝票	完成時	○有価物計量伝票
42	工事修補・手直し報告書	検査官の検査後	○工事修補・手直し報告書（状況写真も添付） ※検査で指摘があった場合は提出
43	請求書等	随時	○前金払請求書（保証証書（正副2通）、工程表共） ○中間前金払請求書（中間前金払認定請求書、工事履行報告書、 実施工程表共） ○部分払請求書 ○請求書（完工金） ○契約保証金返金請求書（契約保証が契約保証金の場合） ○保証書に係る領収書（契約保証が銀行等金融機関の場合）
44	その他監督員の指示するもの	随時	○事故等の報告書 ○工期延期願い 等 ※監督員からの指示があった場合は提出